

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,261,444	4,081,175	実収支比率	6.0	9.9			
市町村名	東栄町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	4,102,827	3,836,722	経常収支比率	86.8	83.5			
						首都	×	歳入歳出差引	158,617	244,453	(※1)	(87.0)	(83.8)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,002	21,453	標準財政規模	2,277,151	2,259,540			
						中部	○	実収支	135,615	223,000	財政力指数	0.18	0.18			
人口	令和2年国調(人)	2,942	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-87,385	29,407	公債費負担比率	14.4	14.0				
	平成27年国調(人)	3,446			山振	○	積立金	29,154	211,199	健全化判断比率						
	増減率(%)	-14.6			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	2,703	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	344,271	289,528	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	2,672	第1次	89	131	指数表選定	×	実質単年度収支	-402,502	-48,922	実質公債費比率	11.5	10.1			
	令和06.01.01(人)	2,774		第2次	6.8	8.4	基準財政収入額	418,830	400,088	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	2,755	344		462	基準財政需要額	2,188,484	2,166,064								
	増減率(%)	-2.6	第3次	26.1	29.5	標準税収入額等	503,512	484,860								
	うち日本人(%)	-3.0		885	975	経常経費充当一般財源等	2,013,415	1,904,349								
面積(km ²)	123.38		67.1	62.2	歳入一般財源等	3,169,111	3,188,529									
人口密度(人/km ²)	24															
世帯数(世帯)	1,294															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,521,991	3,641,857					
	市区町村長	1	6,360	一般職員等(※6)	一般職員	91	248,521	2,731	うち公的資金	3,308,184	3,373,842					
	副市区町村長	1	5,450		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,625,489	2,633,263					
	教育長	1	4,800		うち技能労務職員	6	12,426	2,071	債務負担行為額(支出予定額)	28,160	19,189					
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,282	100,282					
	議会議員	6	1,800		合計	91	248,521	2,731	積立金現在高	1,569,594	1,884,711					
						ラスパレス指数			93.2	減債基金	376,219	365,442				
										その他特定目的基金	514,139	506,551				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(8)	北設広域事務組合	(14)	とうえい							
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(9)	愛知県市町村職員退職手当組合									
		(4)	東栄診療所特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(12)	東三河広域連合(一般会計)									
						(13)	東三河広域連合(介護保険特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	301,057	7.1	301,057	13.0	普通税	301,057	100.0	-	
地方譲与税	95,209	2.2	95,209	4.1	法定普通税	301,057	100.0	-	
利子割交付金	160	0.0	160	0.0	市町村民税	112,899	37.5	-	
配当割交付金	3,317	0.1	3,317	0.1	個人均等割	4,458	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,413	0.1	4,413	0.2	所得割	96,849	32.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,940	2.6	-	
地方消費税交付金	75,144	1.8	75,144	3.2	法人税割	3,652	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	160,044	53.2	-	
自動車取得税交付金	445	0.0	445	0.0	うち純固定資産税	159,288	52.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,051	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	8,665	0.2	8,665	0.4	市町村たばこ税	15,063	5.0	-	
法人事業税交付金	11,875	0.3	11,875	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	11,683	0.3	11,683	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,187	0.0	1,187	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	10,392	0.2	10,392	0.4	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	104	0.0	104	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,941,366	45.6	1,769,654	76.5	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,769,654	41.5	1,769,654	76.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	171,712	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	2,453,334	57.6	2,281,622	98.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	15,765	0.4	-	-	合計	301,057	100.0	-	
使用料	65,356	1.5	21,849	0.9					
手数料	2,691	0.1	54	0.0					
国庫支出金	396,680	9.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	320,655	7.5	-	-					
財産収入	12,454	0.3	8,590	0.4					
寄附金	6,398	0.2	-	-					
繰入金	344,501	8.1	-	-					
繰越金	244,453	5.7	-	-					
諸収入	71,872	1.7	2,357	0.1					
地方債	327,285	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,985	0.1	-	-					
歳入合計	4,261,444	100.0	2,314,472	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	43,261	1.1	-	43,261	
総務費	932,237	22.7	138,706	673,839	
民生費	722,755	17.6	13,408	544,353	
衛生費	477,553	11.6	-	406,096	
労働費	7,901	0.2	-	3,765	
農林水産業費	410,533	10.0	210,397	143,856	
商工費	105,697	2.6	863	79,968	
土木費	339,791	8.3	56,920	233,885	
消防費	231,168	5.6	-	224,907	
教育費	273,376	6.7	46,022	194,227	
災害復旧費	102,430	2.5	-	6,212	
公債費	456,125	11.1	-	456,125	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,102,827	100.0	466,316	3,010,494	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,246,908	30.4	1,092,574	1,044,574	45.1
人件費	592,176	14.4	543,737	543,375	23.4
うち職員給	368,926	9.0	335,538	-	-
扶助費	198,607	4.8	92,712	45,074	1.9
公債費	456,125	11.1	456,125	456,125	19.7
元利償還金	456,125	11.1	456,125	456,125	19.7
内訳	447,151	10.9	447,151	447,151	19.3
うち元金	8,974	0.2	8,974	8,974	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,287,173	55.7	1,827,867	968,841	41.8
物件費	949,641	23.1	717,319	334,267	14.4
維持補修費	102,091	2.5	23,218	-	-
補助費等	858,914	20.9	797,684	566,404	24.4
うち一部事務組合負担金	197,695	4.8	194,695	194,695	8.4
繰出金	318,778	7.8	244,059	68,170	2.9
積立金	47,749	1.2	45,587	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	568,746	13.9	90,053	-	-
うち人件費	17,820	0.4	17,820	-	-
普通建設事業費	466,316	11.4	83,841	-	-
うち補助	198,853	4.8	21,411	-	-
うち単独	267,463	6.5	62,430	-	-
災害復旧事業費	102,430	2.5	6,212	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,102,827	100.0	3,010,494	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 愛知県東栄町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,261	4,103	159	136	345	3,522	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

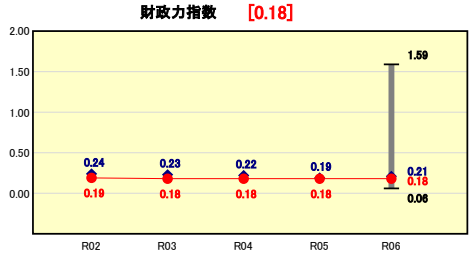
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,703人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,672人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	123.38km ²		実質公債費比率	11.5%
歳入総額	4,261,444千円		将来負担比率	5.4%
歳出総額	4,102,827千円		市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	135,615千円		(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	2,277,151千円			
地方債現在高	3,521,991千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

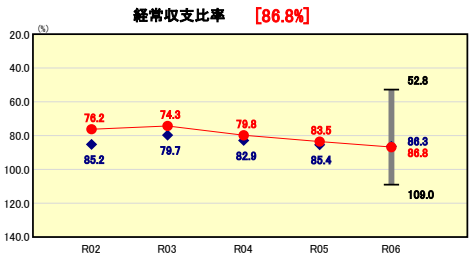
財政力



財政力指数の分析欄

近年は数値に大きな変動がなく、類似団体平均と同水準で推移している。過疎化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い状態が続いている。地方税等収入の高水準での徴収率の維持、緊急且つ必要な事業の峻別、経常経費の更なる抑制といった歳出の見直しを継続して行っていくなど、財政基盤の維持・強化に努める必要がある。

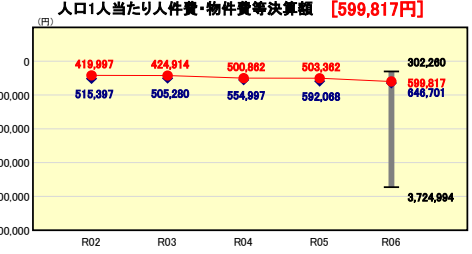
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

依然として類似団体平均は下回っているが、人件費及び補助費の増加により、前年度より3.3ポイント上昇する結果となった。人件費の増加は人事院勧告に従った給与改定等が影響している。また、補助費の増加は、新城広域消防負担金等の増加が影響した。人件費についても常勤職員数の減少により大きく増加する見込みはないものの、急激な好転は望めないものとする。補助費は負担金の算定基礎となる人件費が今後も伸びていくことが考えられるため、減少に転じる可能性は低い。

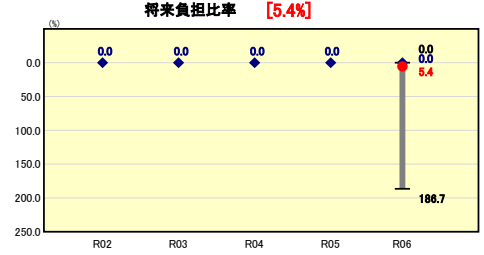
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均を若干下回る水準で推移している。人事院勧告や物価高騰等により、人件費・物件費は増加の気配がある一方で、人口は減少していきため、数値は横ばいもしくは増加する見込み。引き続き、事務事業の見直しなどにより、歳出を抑えていく必要がある。

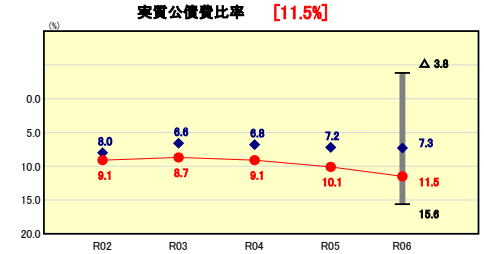
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和5年度までは比率なしとなったが、令和6年度は5.4%となった。財政調整基金残高が減少したことが主な要因である。

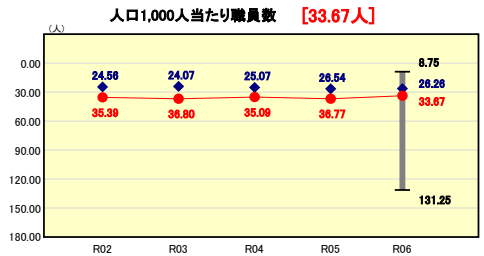
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っている状況が続いており、前年度から1.4ポイント上昇し、11.5%となった。先に行った大型公共事業に充てた地方債の償還が本格化したことなどが主な要因である。令和3・4年度に実施した診療所・保健福祉センター整備事業といった大型事業の財源として発行した地方債の償還が控えているため、今後の新規発行の抑制に努める必要がある。

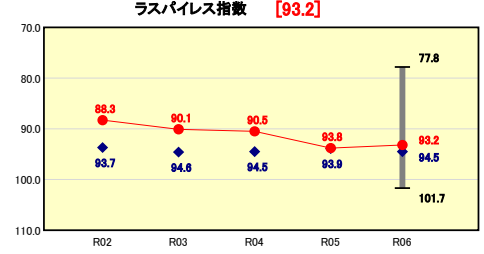
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、近年同水準で推移している。人口減少が続いている一方で、職員の退職や新規採用の減少により常勤職員が減少していることが要因と考えられる。依然として類似団体平均を上回っていることから、行政サービスを維持しつつ、適正な定員管理の推進、組織体制や業務の見直し、効率化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数の数値は前年度と比べて0.6ポイント減少し、93.2%となった。今後も人事院勧告の趣旨を踏まえながら、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛知県東栄町

経常収支比率の分析

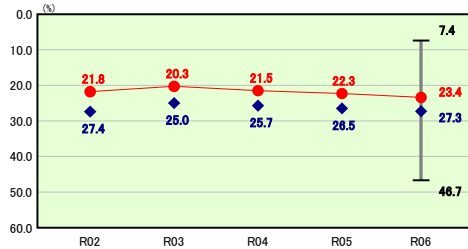
人口	2,703	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,672	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.38	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	4,261,444	千円	将来負担比率	5.4	%
歳出総額	4,102,827	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	135,615	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	2,277,151	千円			
地方債現在高	3,521,991	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

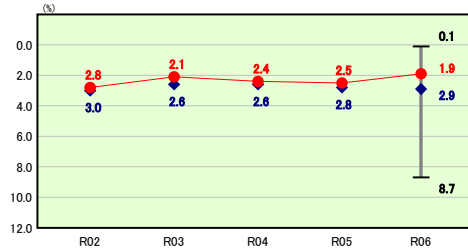
類似団体内順位 18/94 全国平均 26.6 愛知県平均 27.2



人件費の分析欄
 人件費の増加により前年度に比べ1.1ポイント増加したが、以前から類似団体平均と比べると低い水準となっている。
 職員の退職や新規採用の減少による常勤職員の人員不足を補うため、会計年度任用職員の採用、外部委託などが増加したことが要因と考える。中途採用など、年齢構成の平準化による定員管理の適正化を引き続き行っていく。

扶助費

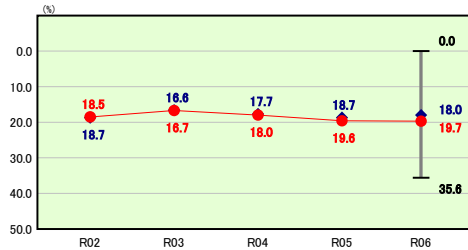
類似団体内順位 39/94 全国平均 13.4 愛知県平均 15.4



扶助費の分析欄
 昨年度比▲0.6となった。類似団体平均と比較し低水準となっている。高齢者人口は減少傾向にあるものの、一人世帯の増加や障害福祉サービスのニーズの多様化などによる需要の増加が予測されるため、事業費の確保に努める必要がある。

公債費

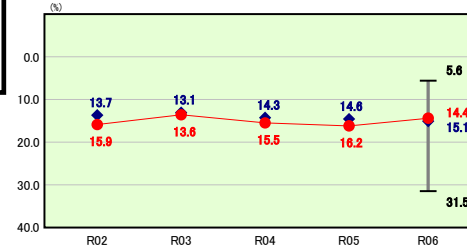
類似団体内順位 57/94 全国平均 15.0 愛知県平均 11.3



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は大きな変動はなく、類似団体平均と比べても同水準で推移している。
 今後、令和3・4年度に実施した診療所・保健福祉センター整備事業といった大型事業の財源として発行した地方債の償還が控えているため、今後の新規発行の抑制に努める必要がある。

物件費

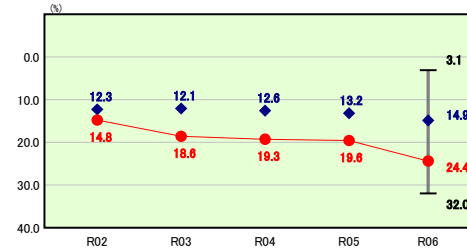
類似団体内順位 46/94 全国平均 15.6 愛知県平均 16.6



物件費の分析欄
 経常収入一般財源等は微増となった一方で、物件費の経常経費充当一般財源等は減少したため、数値は1.8ポイント減少した。令和2年度以降、類似団体平均と同水準で推移している。
 今後も行政機能のデジタル化、標準化といった費用が見込まれるため、経常費用の抑制、削減に努める。

補助費等

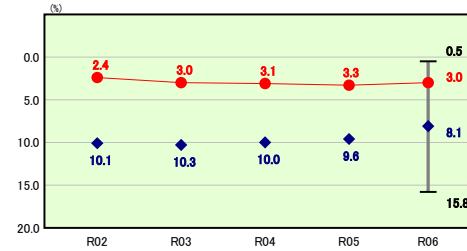
類似団体内順位 87/94 全国平均 10.7 愛知県平均 10.9



補助費等の分析欄
 昨年度比4.8%増となった。以前から類似団体平均と比べて高い水準で推移している。広域消防消防負担金の増、公営企業会計への繰出金の増が要因。
 消防防災業務を新城市に委託していることや、ごみ・し尿処理、介護保険事業などを一部組合や広域連合で共同で処理しているため、それに係る負担金が多い。
 物価高騰や人件費の増加により、今後も負担金の額は増加することが予想される。

その他

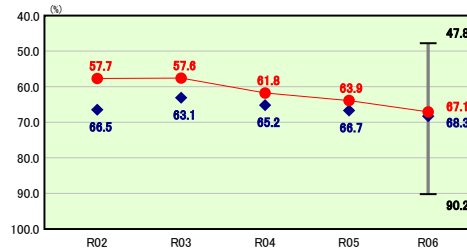
類似団体内順位 10/94 全国平均 12.5 愛知県平均 10.8



その他の分析欄
 その他（繰出金等）に係る経常収支比率は大きな変動はなく推移している。
 国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出は、高齢化率は高いものの、人口減少が続いていることから、横ばいもしくは減少していくものと見込んでいる。

公債費以外

類似団体内順位 32/94 全国平均 78.8 愛知県平均 80.9



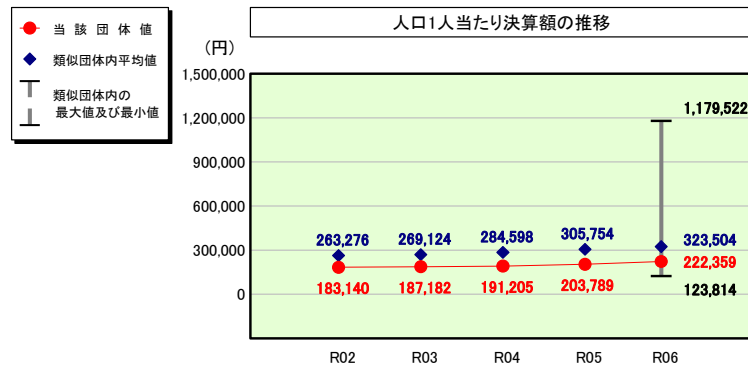
公債費以外の分析欄
 前年度と比べて、経常収入一般財源等は微増に留まった一方で、公債費以外の経常経費充当一般財源等は増加したため、数値は3.2ポイント上昇した。
 物価高騰等の影響により、様々なものが値上がりする中で、広域ゴミ処理や情報ネットワーク、広域消防に係る負担金など、町の裁量では削減が難しい費用も増加しているため、事業、支出の精査、適正化を更に進める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛知県東栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

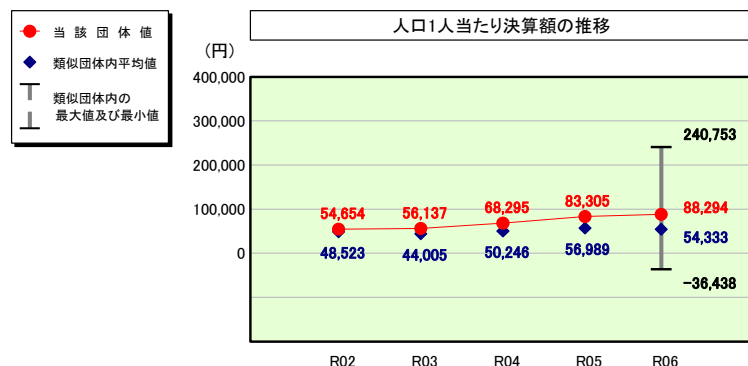
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	592,176	219,081	289,558	▲ 24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	24,722	9,146	31,838	▲ 71.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,309	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,742	2,494	8,195	▲ 69.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,820	6,593	5,752	▲ 14.6
▲退職金	▲ 40,423	▲ 14,955	▲ 17,150	▲ 12.8
合計	601,037	222,359	323,504	▲ 31.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.67	26.26	7.41
ラスパイレース指数	93.2	94.5	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

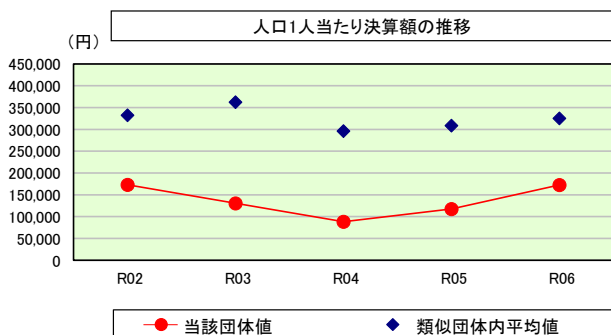
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	456,125	168,748	167,749	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	119,255	44,119	32,778	34.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,535	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,146	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	37	-
▲特定財源の額	▲ 52	▲ 19	▲ 7,395	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 336,668	▲ 124,553	▲ 144,519	▲ 13.8
合計	238,660	88,294	54,333	62.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	528,099	173,034	▲ 8.4	332,350	4.9	▲ 13.3
うち単独分	528,099	173,034	0.0	200,453	0.7	▲ 0.7
R03	383,479	130,657	▲ 24.5	362,690	9.1	▲ 33.6
うち単独分	364,158	124,074	▲ 28.3	172,580	▲ 13.9	▲ 14.4
R04	251,886	88,381	▲ 32.4	296,093	▲ 18.4	▲ 14.0
うち単独分	245,942	86,295	▲ 30.4	140,545	▲ 18.6	▲ 11.8
R05	326,684	117,766	33.2	308,655	4.2	29.0
うち単独分	302,810	109,160	26.5	169,887	20.9	5.6
R06	466,316	172,518	46.5	325,476	5.4	41.1
うち単独分	267,463	98,950	▲ 9.4	190,204	12.0	▲ 21.4
過去5年間平均	391,293	136,471	2.9	325,053	1.0	1.9
うち単独分	341,694	118,303	▲ 8.3	174,734	0.2	▲ 8.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

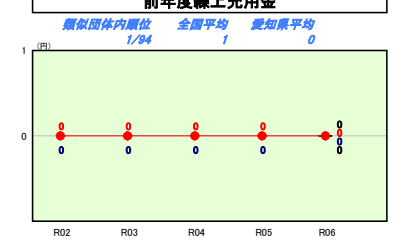
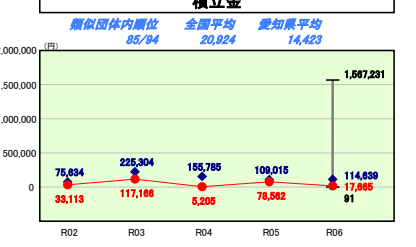
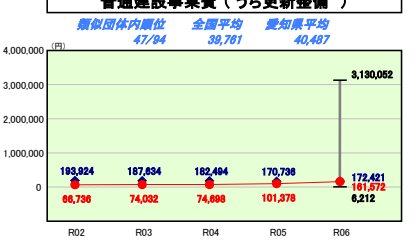
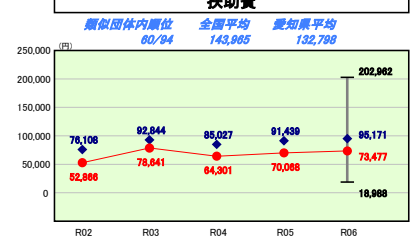
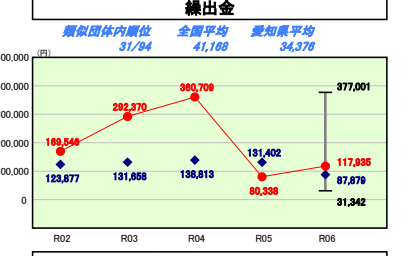
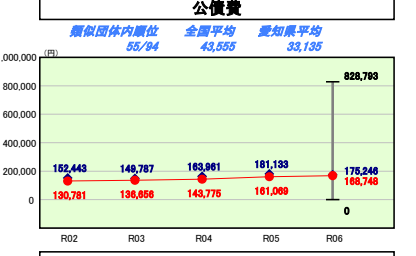
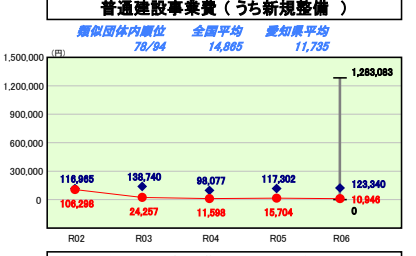
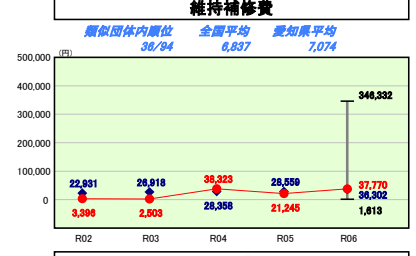
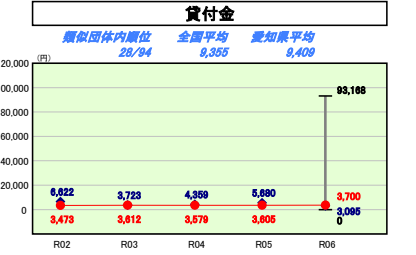
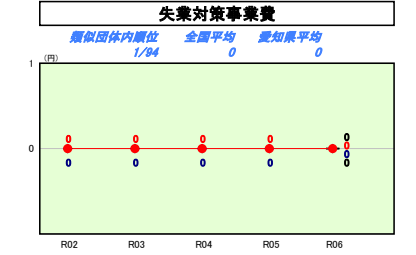
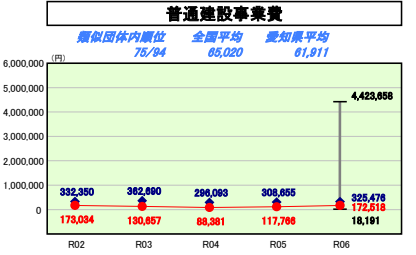
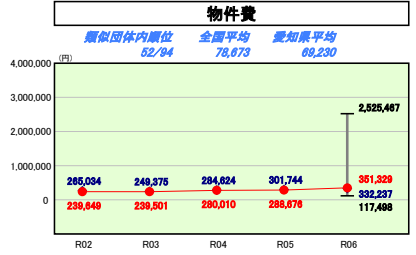
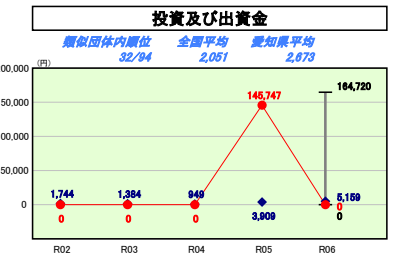
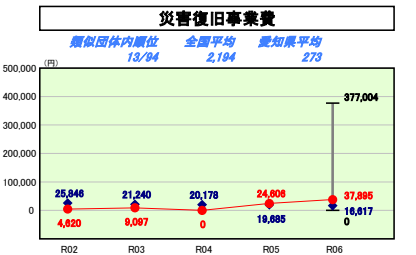
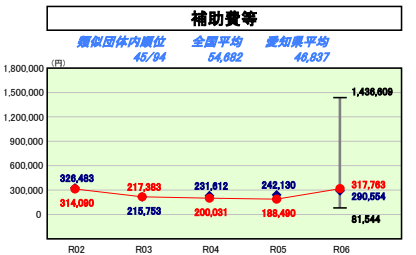
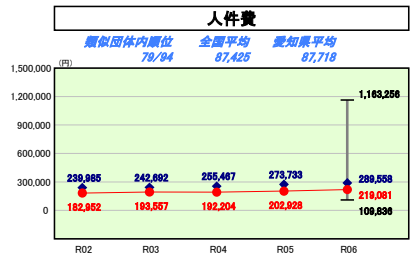
令和6年度

愛知県東栄町

人口	2,703人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,672人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	123.38k㎡	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	4,261,444千円	将来負担比率	5.4%
歳出総額	4,102,827千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	158,615千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	2,277,151千円		
地方債現在高	3,521,991千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,517,879円となっている。最も構成比が大きいのは物件費で、住民一人当たり351,329円、物価高騰の影響を受け年々上昇している。類似団体平均と同水準で推移している。物価高騰や人件費の上昇により、委託料や需用費は大きく減少する見込みはないと思われる。
 扶助費については、住民一人当たり73,477円となっており、前年度と比較すると約4.9%の増となったが、依然として類似団体平均よりも低い水準となっている。増加の要因は、児童手当が増加したことに加え、人口が減少したためと思われる。
 災害復旧事業費については、令和5年6月の豪雨により町道の一部が通行不能となったことにより、令和5年度に引き続き復旧工事を実施しているため増となった。
 積立金については、住民一人当たり17,665円となっており、前年度と比較すると77.5%の減となった。財政調整基金への積立金が減少したことが主な要因であり、令和6年度については積み立てるための財政的余裕がなかった。
 補助費等は、住民一人当たり317,763円となっており、新城広域消防負担金等各種負担金の増額、また地方財政状況調査において簡易水道事業特別会計を始めとした企業会計への繰出金を補助費等として整理したことが要因。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

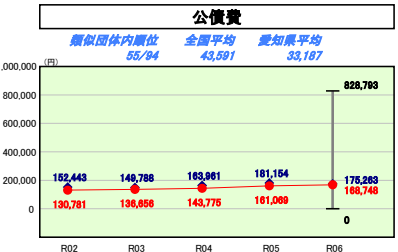
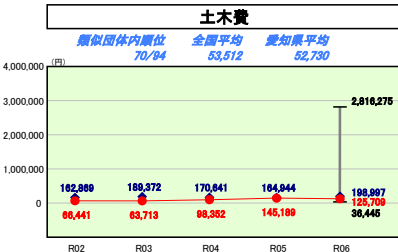
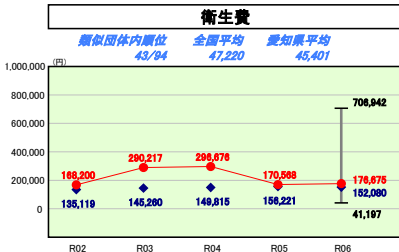
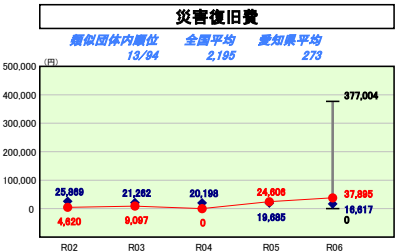
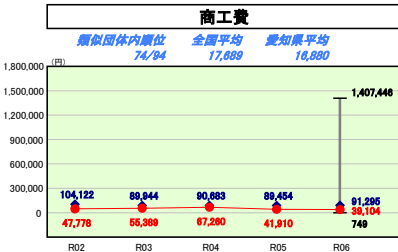
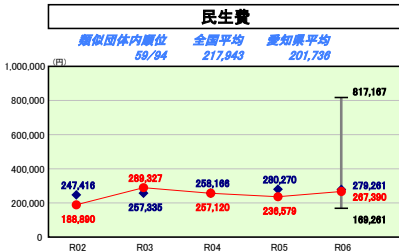
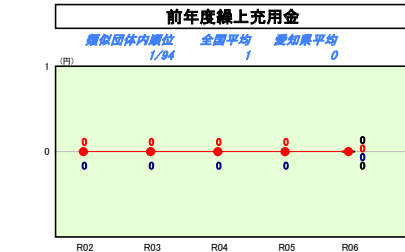
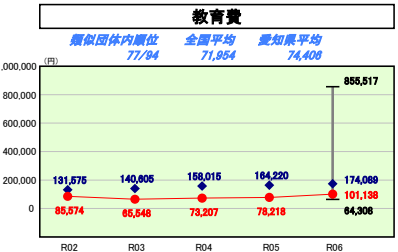
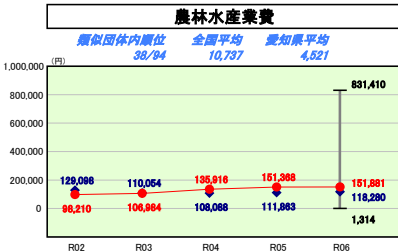
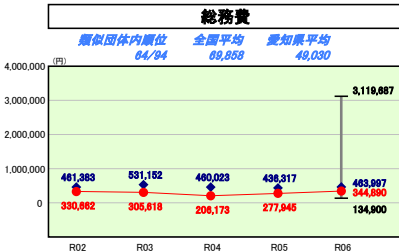
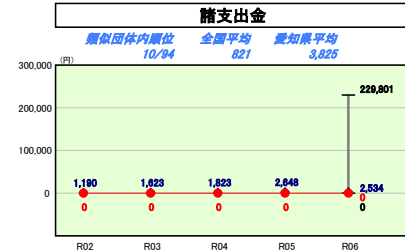
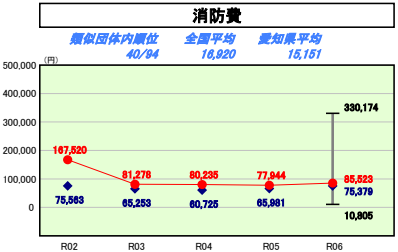
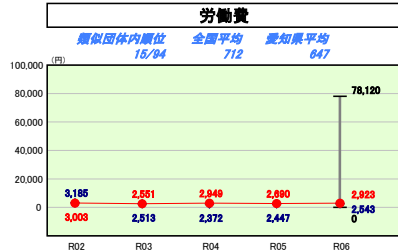
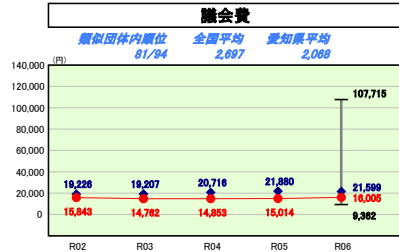
令和6年度

愛知県東栄町

人口	2,703人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,672人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	129.38世帯	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	4,261,444千円	将来負担比率	5.4%
歳出総額	4,102,827千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	158,615千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	2,277,151千円		
地方債現在高	3,521,991千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

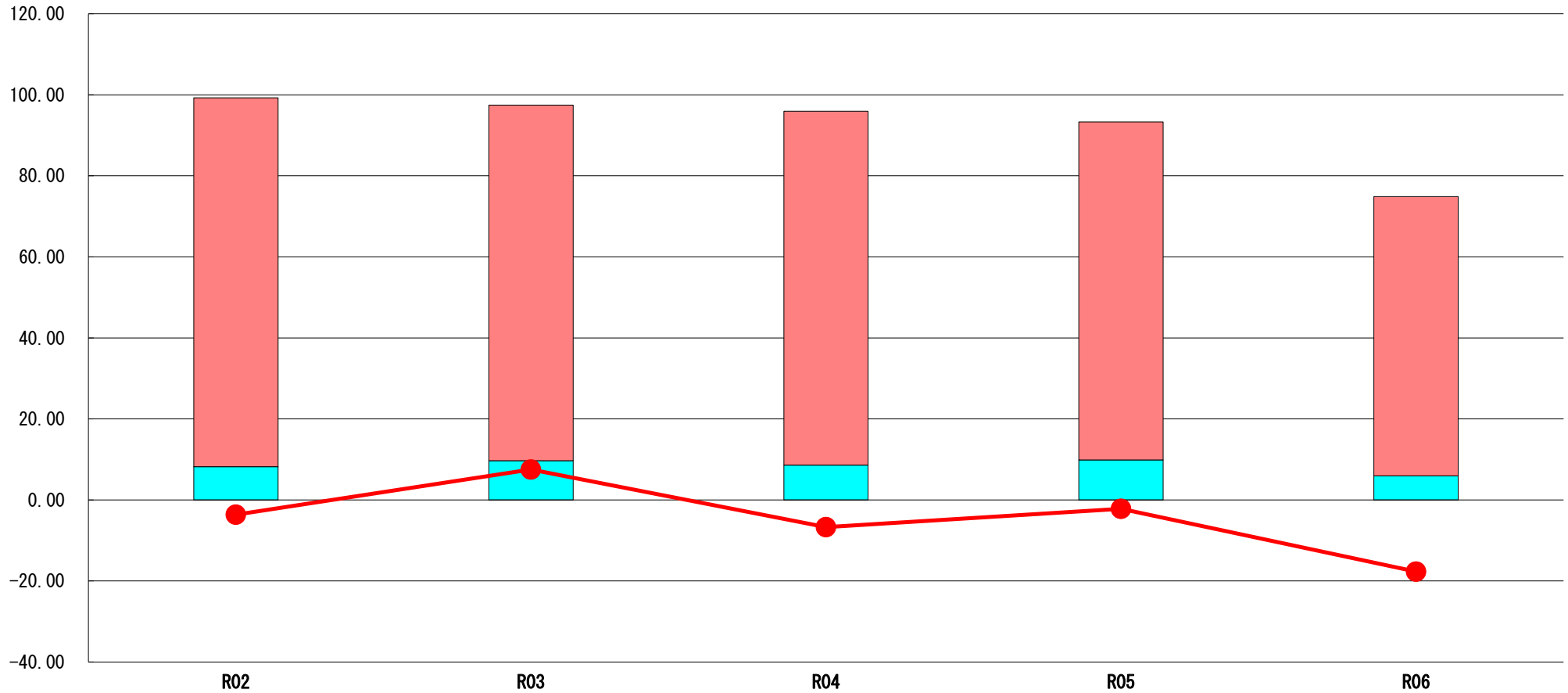
最も構成比が大きいのは総務費で、住民一人当たり344,890円であるが、類似団体平均と比べると低い水準となっている。前年度と比べて24%の増となったが、旧東栄小学校校舎等解体工事、のき山学校改修工事の実施が主な要因である。
 民生費については、住民一人当たり267,390円であり、前年度と比較すると13%の増となり、類似団体平均と比べ同水準に近づいた。定額減税調整給付金、旧本郷保育園改修工事の実施が主な要因である。
 消防費については、住民一人当たり85,523円であり、前年度と比較すると約9.7%の増で、類似団体平均と同水準である。新城広域消防負担金が増加したことが主な要因である。
 教育費については、住民一人当たり101,138円であり、前年度と比較すると約29.3%の増となった。中学校学校体育館改修工事の実施が主な要因である。類似団体平均と比べると低い水準となっている。
 災害復旧費については、令和5年6月の豪雨により町道の一部が通行不能となったことにより、復旧工事を実施しているため増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

愛知県東栄町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		91.03	87.78	87.34	83.41	68.93
 実質収支額		8.21	9.67	8.61	9.87	5.96
 実質単年度収支		▲ 3.61	7.52	▲ 6.71	▲ 2.17	▲ 17.68

分析欄

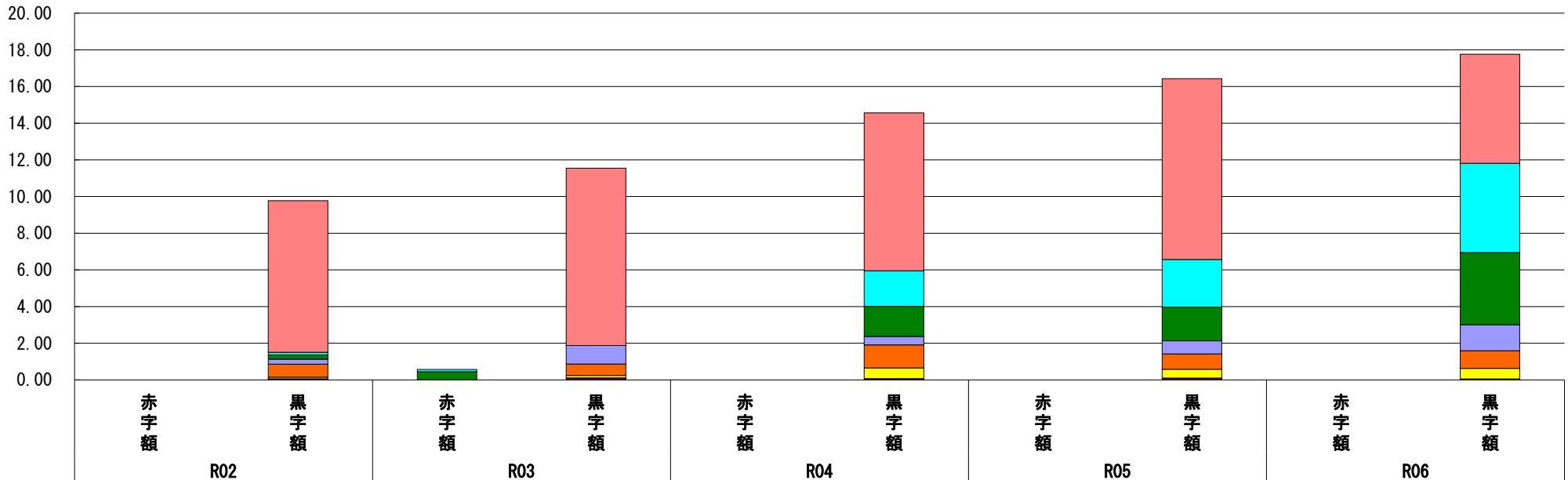
令和6年度については、大型事業実施により、財政調整基金の取崩し額が増えた。また、積立額も減少したことから財政調整基金残高は減少した。今後は事務事業の見直しなどの行財政改革により、健全な行財政運営に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

愛知県東栄町

標準財政規模比（%）



会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		8.26	9.67	8.61	9.86	5.95
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.14	▲ 0.12	1.94	2.60	4.86
簡易水道事業特別会計		0.24	▲ 0.45	1.64	1.84	3.94
国民健康保険特別会計		0.27	1.01	0.46	0.71	1.42
東栄診療所特別会計		0.71	0.63	1.26	0.84	0.96
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.13	0.58	0.48	0.58
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.11	0.07	0.10	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計の実質収支比率は前年度と比べ減少した。財政調整基金に依存している面があるため、歳出削減と財源確保に努める必要がある。

特定環境保全公共下水道事業、簡易水道事業の両特別会計は、令和3年度は予算の計上誤りにより決算において不足が生じ、令和4年度予算において繰上充用を行うこととなったが、令和4年度以降は元の水準に戻った。

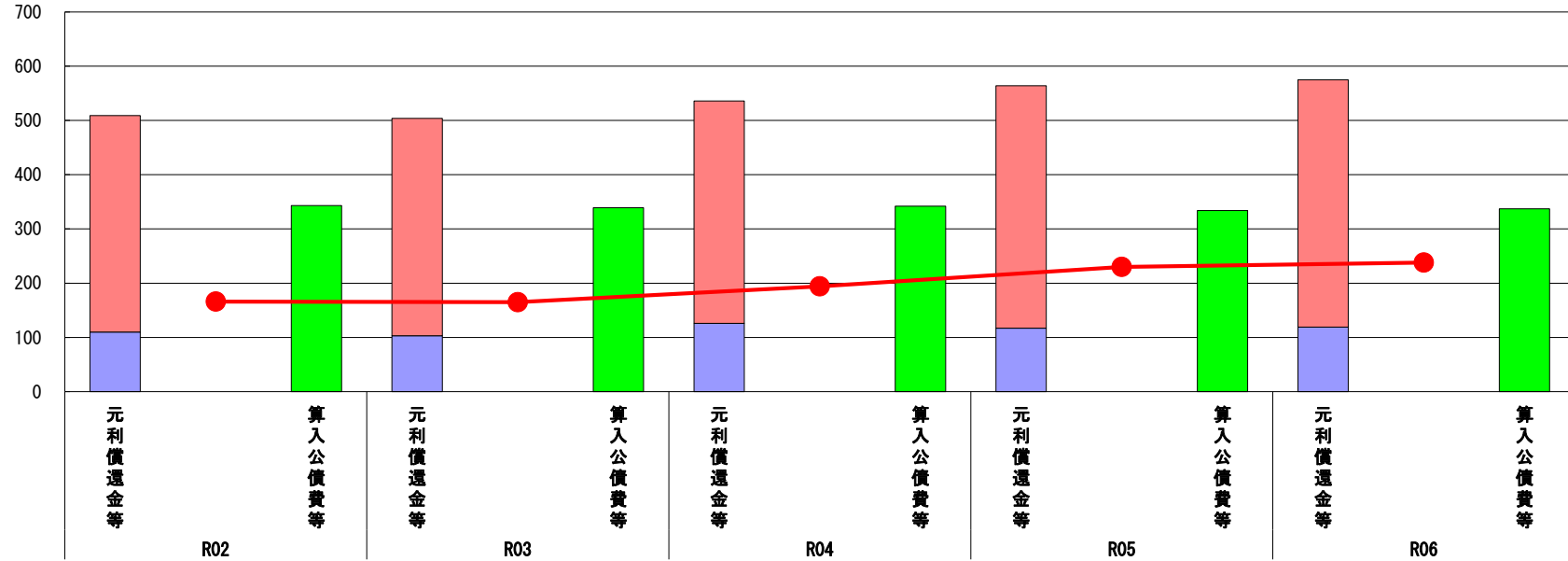
農業集落排水事業特別会計を含めた3会計は、令和5年度から地方公営企業法適用企業となったが、人口減少下における収入の確保が課題となっており、現状は、一般会計からの繰入金に依存している面があるため、計画的な経営に努める必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛知県東栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		399	401	410	447	456
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		110	103	126	117	119
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		343	339	342	334	337
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		166	165	194	230	238

分析欄

令和6年度は、令和5年度から開始した防災行政無線整備事業に係る元金償還により、元利償還金が高い水準で推移した。

令和7年度から、令和3年・4年度借入の東栄診療所・保健福祉センター整備事業に係る元金償還が始まることにより、元利償還金の額が増加する見込みであるため、新規発行額の抑制に努める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

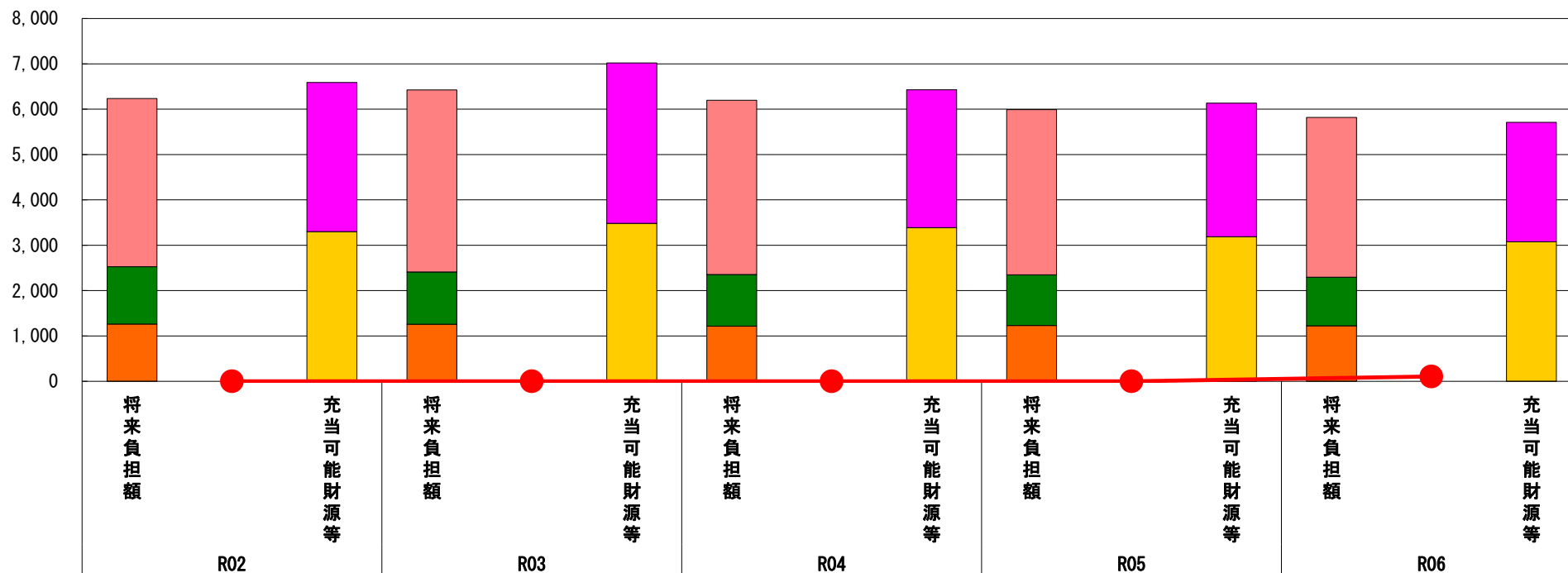
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛知県東栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,707	4,013	3,844	3,642	3,522
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,266	1,153	1,138	1,120	1,073
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,262	1,258	1,216	1,230	1,223
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,290	3,539	3,040	2,946	2,635
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,300	3,483	3,387	3,188	3,077
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 355	▲ 599	▲ 228	▲ 143	106

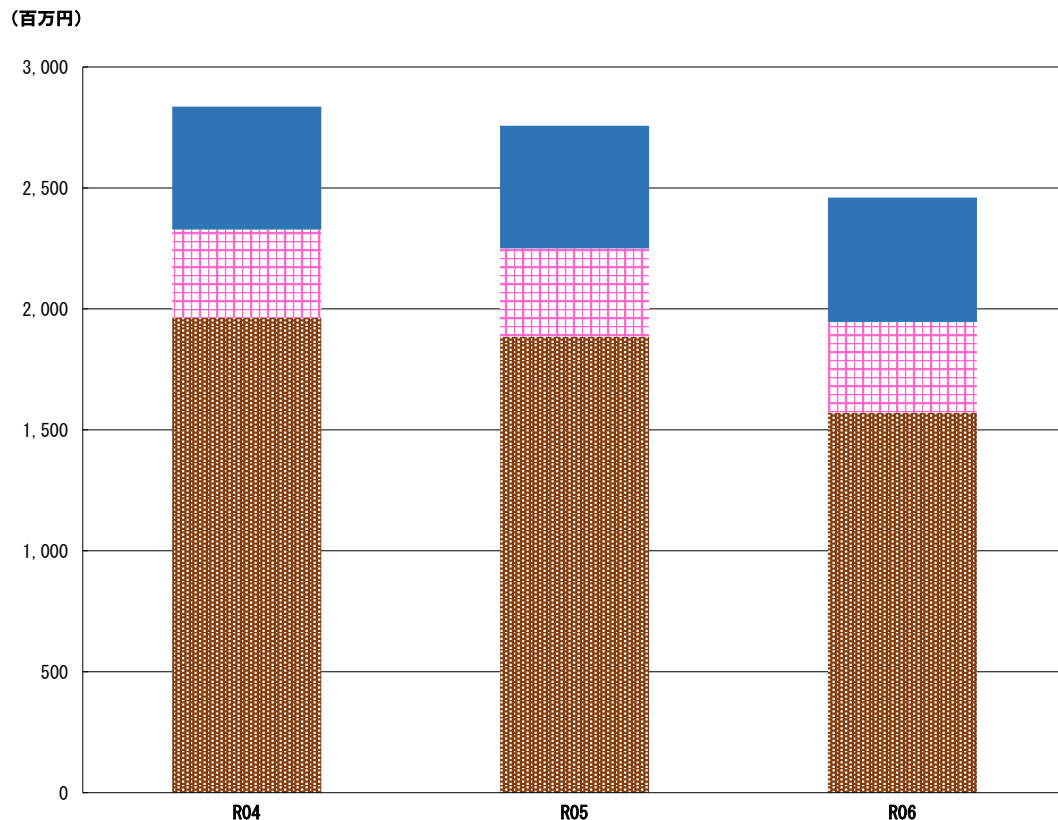
分析欄

令和6年度は、昨年度に引き続き、将来負担額が減少したものの、充当可能財源等が減少したことにより、将来負担比率の分子のマイナス幅は減少した。

充当可能財源等が減少した要因は、財政調整基金残高の減により充当可能基金が減少したこと、臨時財政対策債の算入見込額の減により基準財政需要額算入見込額が減少したことがあげられる。

令和元年度に東栄病院特別会計の清算金を財政調整基金に積み立てたことにより、以降は将来負担比率が0を下回っていたが、令和6年度決算では5.4%となった。ここ数年は、当初予算を組むために財政調整基金を取り崩さざるをえない状況が続いていることから、各種事業費の見直しや計画的な基金の積み立てなど財源確保に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,963	1,885	1,570
減債基金		365	365	376
その他特定目的基金		508	507	514
庁舎建設基金		301	301	301
住宅開発基金		74	74	74
森づくり基金		59	50	57
宅地分譲用地売払代金		34	34	34
新規居住者用地貸付料		24	25	26
基金残高合計		2,837	2,757	2,460

令和6年度

愛知県東栄町

基金全体

(増減理由)

令和6年度で実施した旧東栄小学校解体工事により、財源不足額が生じ、財政調整基金を取り崩さざるを得なかったため、基金全体では297百万円の減少となった。

(今後の方針)

令和7年度に公債費のピークを迎える見込みであるため、減債基金及び財政調整基金残高の確保に努める。
また、役場庁舎は老朽化及び耐震性の課題があり、新庁舎建設の検討を本格的に進める必要があるため、その建設に係る財源として庁舎建設基金への積立を計画的に行う必要がある。
公共施設等総合管理計画において、廃止・除却としている施設についての解体・撤去を進めるためにも基金の確保に留意する必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度で実施した旧東栄小学校解体工事により、財源不足額が生じ、財政調整基金を取り崩さざるを得なかったため、315百万円の減少となった。

(今後の方針)

財政調整基金は、緊急時及び特定財源のない事業への財源対策としての重要な手段であるため、規模に明確な設定を設けてはいないものの、常に確保するよう留意している。
令和7年度に公債費のピークを迎えること、物価高騰など、今後も予断を許さない状況が続くことが想定されるため、一般財源の確保と歳出削減を進め、残高を維持するように努める。

減債基金

(増減理由)

当初予算時は、公債費の増加による財源対策として取崩しを見込んだが、年度末において財源確保の見通しが立ったため、取崩しを止め残高を確保することができた。
ただし、新たに積立てをするほどの余裕はなかったため、残高は横ばいとなっている。

(今後の方針)

診療所・保健福祉センター整備事業などの大型事業において借入れた地方債の償還が控えており、令和7年度を迎える公債費のピークに向け残高の確保に留意していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ 庁舎建設基金 : 庁舎の建設費用に使用
- ・ 住宅開発基金 : 住宅又は宅地の整備に係る費用に使用
- ・ 森づくり基金 : 森林環境の整備や木材の活用等に係る費用に使用
- ・ 宅地分譲用地売払代金 : 住宅又は宅地の整備に係る費用に使用
- ・ 新規居住者用地貸付料 : 住宅又は宅地の整備に係る費用に使用

(増減理由)

森林環境の整備や木材の活用等に係る事業に活用する森づくり基金に積み立てを行ったが、ほぼ横ばいである。

(今後の方針)

庁舎建設等基金は、庁舎建設の具体的な計画がないため、取崩し時期は未定であるが、庁舎の老朽化は明確なため、早期実現に向け積立に努める。